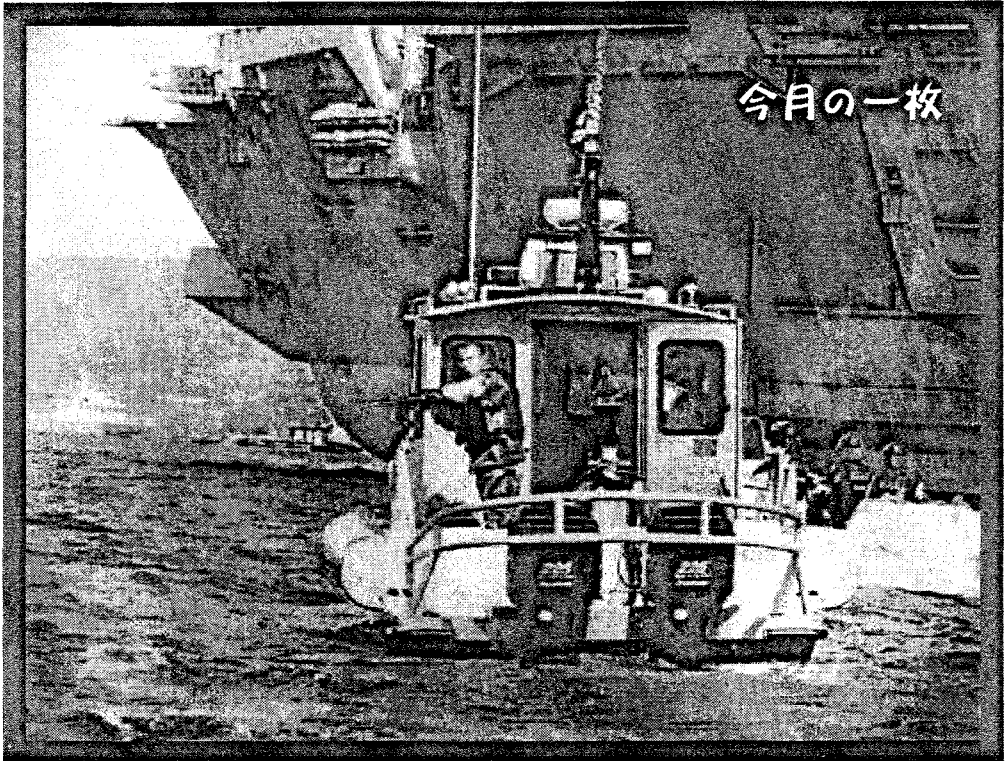


【月刊】

キャッチピース

136

通巻213号
06/06/20



佐世保の米軍警備隊が機関銃で抗議船団を威嚇 — 「原子力空母の入港に抗議する」参照
(06.5.25 リムピース提供)

こころの窓

- 自治体の平和力が戦争への道にはどめをかける … 続 博治
～米軍鹿屋移駐から見える有事体制の確立～
- 原子力空母の入港に抗議する（佐世保） … 篠崎 正人
- 日米軍事再編と基地強化に異議あり！ … 山中 悦子
みんなで自治体の平和力を支えよう！
- トウキョウからオキナワから … 太田 武二



● POLITACAL CARTOONS

لا الحرب، لا الاحتلال!
No war, no occupation!

編集発行人 ● 脱軍備ネットワーク・キャッチピース

- 維持会員（月額）個人1口1000円 団体1口2000円
 - 参加会員（月額）個人1口500円 団体1口1000円
 - 通信会員（年額）1口3000円
- （会費には本紙購読料が含まれます）

自治体の平和力が 戦争への道にはどめをかける！

～米軍の鹿屋移駐から見えてくる有事体制の確立～

続 博 治

(鹿児島県始良伊佐ブロック平和センター事務局長・元旧隼人町議)

はじめに

在日米軍の再編は、「外交・防衛は国の専管事項」という名のもと、防衛庁が米軍再編の関係自治体とする12都道府県・41市町村の合計53の自治体に対して、2005年10月29日の中間報告、2006年5月1日の最終報告においても地元への事前説明や意見交換など全くないままに進んできた。

鹿児島でも鹿屋航空基地へ米軍海兵隊普天間空中給油機部隊の移駐が、地元を無視したかたちで一方的に進められてきている。

鹿屋航空基地は、1936年(昭和11年)日本海軍鹿屋海軍航空隊として、太平洋戦争中は第5航空艦隊司令部が置かれ、神風特攻隊の出撃基地となり、828名が出撃した基地である。戦後は対潜哨戒機や救難ヘリコプターの基地機能をもつ海上自衛隊の飛行場・航空基地として、日本の南西海域の安全保障と、奄美諸島から甌島列島に及ぶ広大な海域・離島の海難・急患輸送に欠かせない基地と位置づけがなされている。

1997年の新ガイドライン合意と「周辺事態法」成立(1999年5月)過程の中で、海上自衛隊鹿屋基地には「第7艦隊」の後方支援を求めている。

そこで、海上自衛隊鹿屋基地の現況と役割を見てみたい。

●鹿屋基地の歴史

1936年 海軍鹿屋飛行場設置

戦時中は南京渡洋爆撃、太平洋戦争当時は特攻基地、本土最南端の航空基地として重要な役割を果たした。

- 1948年 アメリカ軍鹿屋から撤退
- 1950年 朝鮮戦争により警察予備隊鹿屋部隊発足
- 1954年 保安隊が自衛隊となり、海上自衛隊鹿屋航空隊として改編される。
- 1989年 第1航空隊へP-3C対潜哨戒機配備
- 1996年 鹿屋調査分遣隊新編
- 2002年 鹿屋システム通信分遣隊新編

●鹿屋基地の現況

鹿屋市の高台・西原台地に約395haの広大な敷地を持ち、ハイテク機対潜哨戒機P-3Cを中心に対潜水艦作戦(ASW)機能・航法・通信・操縦などコンピュータによって統合されている。自衛官および職員は、約1,700名。

(主要配備機)

P-3C 対潜哨戒機	約20機	SH-60J 哨戒機(ヘリコプター)	約9機
LC-90 連絡機	約1機	OH-6D 練習機(ヘリコプター)	約9機
UH-60J 救難機(ヘリコプター)	約2機	計	約41機

●主な任務

○第1航空群

・第1、第7航空隊—固定翼哨戒機P-3Cを配備し、防衛警備・航空救難・災害派遣等のため、航空機を運航する部隊

・第1整備補給隊—航空機(固定翼及び回転翼)の整備、各種機材及び施設の整備
 ・鹿屋航空基地隊—基地内や基地周辺(福山、えびの)に所在する部隊及び臨時に鹿屋基地を使用する部隊や隊員の諸々の業務支援。救難機(UH-60J)はここに属している。

○第211教育航空隊

ヘリコプターの操縦士、機内で各種電子機器を操作する航空士、救急患者等を機内で看護する機上救護員を養成。

哨戒機(SH-60J)、練習機(OH-6D)はここに属している。

○鹿屋調査分遣隊

自衛隊内の部隊保全に関する資料の収集、配付及び教育訓練、管理に対する管理に対する協力業務。



2006年2月26日米軍部隊移駐反対する市民集会スナップ

●訓練状況（管制回数のみ：2000年度）

回転翼 約 28,000回 固定翼 約 10,000回

●住宅防音対策について

鹿屋市と市議会は、「海上自衛隊唯一のヘリコプターの操縦士、航空士を養成する部隊であり、日夜離着陸訓練が行われ、鹿屋市のほぼ中心部に位置し、訓練コースは民家が集中する市街地を巡回している。騒音時間も長く、状況によっては30秒に1機の間隔で巡回している。固定翼は『防衛施設周辺的生活環境に関する法律』の住宅防音工事対象区域になっているがヘリコプターの飛行コースは対象外となっている。」として、騒音防止対策の新たな助成基準を求めてきている。

また、鹿屋基地周辺町内会連絡会は「テロ対策特別措置法の成立や有事関連法案の改正の動きから、基地に対する不安と多いときは一日で100回を超える市街地上空での巡回、およびタッチアンドゴウなどのヘリコプター訓練」に対する環境整備費助成の要望を行ってきている。

●米軍の利用～在日米軍と自衛隊の一体化の動き

米軍の離着陸は、ジェット機の利用は騒音などから「ない」と思われるが、ヘリの離着陸は基地の配備機の関係から「ないとは断言できない」というのが現状。これは、奄美空港が中継基地として現在使われている中で、鹿屋基地がそうあってもおかしくなくない現実がある。

奄美空港の利用回数は全国で3位となっている。その理由は、沖縄～岩国間を飛行するヘリコプター（回転翼機）が燃料を補給するためだ。固定翼機の利用は、小型機のみ。また、周辺海域で行なう対潜水艦戦（ASW）訓練のためSH-60などのヘリが離発着している。

名瀬市議会（当時：現在は合併して奄美市）は1998年9月「平時の今日、米軍機



の県内民間空港への着陸回数は、平成8年までの14年間に合計1,801回と全国第3位となっている。（中略）私たち名瀬市議会は、非核都市宣言を行っており、この宣言の趣旨に反したいかなる行為も容認することはできない。」と「鹿児島県の空港・港湾を米軍に使用させないことを求める意見書」をあげている。

1998年度、志布志港の港湾施設の整備拡充が進められた。それに伴い従業員の確保と港湾業務の育成をはかられた。在日米軍への有事の際の後方支援では、民間空港鹿児島空港の「空－陸－海」と一貫した「輸送、補給」のための利用と合わせて、志布志港と鹿屋基地を結び、鹿屋基地は、中核の施設としてその機能を活かす方向へと進みつつある。

最近では、これまで、旧ソ連の潜水艦や軍艦を対象に東シナ海、日本海、オホーツク海で警戒にあたってきたP-3Cが、密航摘発に参入してきている。冷戦終結後の自衛隊機の活用模索として、鹿屋・岩国など五基地に所属する対潜哨戒機が投入されているが、運用の実態が明らかにされないまま、アメリカ軍の再編計画により、在日米軍と自衛隊の一体化が現実化している。

●自治体の米軍再編と基地強化へ異議あり！～鹿屋市の動きから

在日米軍の再編に絡む米軍部隊の鹿屋移転案が、初めて報道されたのは2005年4月。政府筋の話として、米軍普天間飛行場（沖縄県）の空中給油機部隊を鹿屋に移す内容だった。続いて5月には嘉手納基地（同）のP-3C哨戒機約10機の移転案、9月には空中給油機案の再浮上が報じられた。

鹿屋市は迅速に対応し、5月の時点で山下栄市長は会見を開き、反対を表明。同月と8月に上京して防衛庁に直接、移転反対を訴えた。市議会の反対決議や大隅半島の市町首長、議長で組織する大隅総合開発期成会の反対決議が後ろ盾になった。（「南日本新聞」05/10/29）また、地元新聞社の電話調査では、鹿屋市民の7割以上が米軍移転に反対をしている。

10月29日の中間報告で米軍普天間基地に配備されているKC-130空中給油機の移駐が明らかにされた後も、その内容には不明な点や疑問点が多く市民の情報提供ができないとして、82項目に整理し2005年11月9日に防衛施設庁へ提出している。（http://www.e-kanoya.net/htmlbox/chiiki/q_a.html）。



「米軍移駐反対市民集会で挨拶する山下鹿屋市長」
2006.2.26

地元を無視した国の進め方とともに、すでにヘリコプターの騒音など市民の被害が限界に達していること、またこれまで要望してきた住宅防音対策や学校、市街地に隣接している基地周辺の環境整備に対する政府の対応がなおざ



市民集会の全景

りであったことが暗にちりばめられている。空中給油機の移駐や他の場所からの自衛隊機や米軍機の展開を支援することをキッパリと拒否している。一度、容認してしまうと立て続けに地方財政法や財源等の法的な根拠はほとんど希薄で曖昧な、周辺環境整備費という名の補助金づけで押し切られる。「地方自治の本旨」である地域住民の生命と安心安全を最優先にする地方自治体の責任者としての当然の行為の主張である。

国の回答は、期限の11月18日ではなく12月27日、空中給油機の訓練内容や移駐の具体的な時期、施設整備の規模、騒音対策等の地域がもっとも知りたいことには、今後の日米協議の中で確認するというもの。米軍が言われるままに対応する。自治体や地域住民の側に身をおいていない政府、防衛庁の姿勢がよく現れている。再度、不明な点や各種の会議等で取り上げられた新たな疑問点を50項目に取りまとめ、1月10日、第2回質問書を提出している(http://www.e-kanoya.net/htmbox/chiiki/q_a2.html)。米軍空中給油機部隊の移駐は、「米軍の内部事情による運用効率の観点から岩国基地へ移駐することとなり、鹿屋基地には『ローテーションで展開し、訓練・運用を行う』ことが合意」された。

2006年1月1日、鹿屋市を含む1市3町が合併し新「鹿屋市」が誕生した。2月5日には市長選挙が行われた。市民に対しては、毎号発行される広報で「米軍空中給油機移駐問題」として、政府への質問・回答、鹿屋市の姿勢を掲載し、市長選挙では米軍移駐反対の山下旧鹿屋市長が当選した。(連合推薦)

最終報告を受け、5月8日、新「鹿屋市」は鹿屋・大隅地域の総意として、「断固反対」を最終意見として国に提出している。

●市民と行政、各種団体が一体となった反対運動

鹿屋市の動きの背景には、鹿屋の自衛隊基地は、高隈山系と国見山系に囲まれ、飛行空域がごく限定された地形的特異性の中で自衛隊機の運用を行っており、その離発着回数は年間約47,000回～50,000回と非常に多い状況にあることと、今回の米軍空中給油機移駐に反対する広範な世論がある。

2006年2月26日に開催された「空中給油機移設反対集会」は、鹿児島きもつき農協組合長が実行委員長であり、各町内会、青年会議所、町内会、PTA、公民館、女性団体連絡協議会、民生児童委員連絡協議会、自衛隊婦人後援会、連合鹿児島など約40団体により結成した実行委員会が主催した。多彩な団体により8200名を超える市民が集まった。鹿屋中央高校プラスバンドの演奏で始まり、鹿屋自衛隊婦人後援会会長が開会宣言。そして、地元の畜産農家の声として、今でさえも海上自衛隊の離発着が年に2万回を越し、地元の畜産業に被害を起しているのに、米軍の部隊が来れば地元は立ち行かなくなる。また、鹿屋女子高校の代表が、大量のジェット燃料を積んだ給油機が幼稚園から大学までであるこの鹿屋で事故を起こせば、その被害は想像を絶するものとなると指摘した。

かつて高度成長期(20数年前)に、志布志湾を埋め立てる国家石油備蓄基地建設に反対した闘い以来の運動になってきている。

政府は、在日米軍再編が最終合意されたのを受け、5月27日には「自治体の協力を義務化」する「周辺事態法改正」や普天間基地の移転先を示さないまま5月30日、「米軍再編」を閣議決定してきた。関係自治体への地域振興策など打ち出しているが、地元合意がないままに進められてきている在日米軍再編計画に対する自治体の不信感は納まりそうにない。

経済界や地元商工会等の振興策交渉を求める声もあるが、地方自治体が地方財政法や財源等の法的な根拠はほとんど希薄な補助金に依存しない自治体運営をはかり、「お金は要らない」と決断できる世論を作り上げていくことが、いまもっとも求められていることではないだろうか。

(つづき ひろはる)

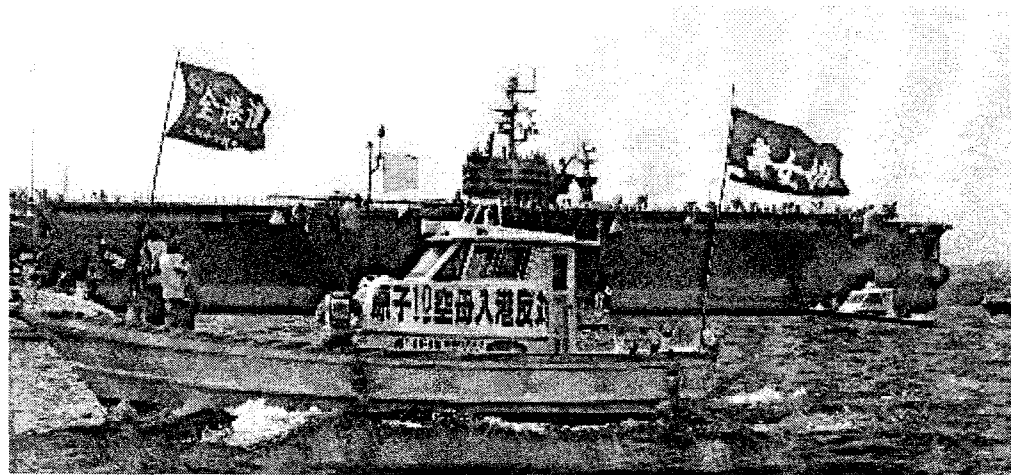


原子力空母の入港に抗議する

市民ネットワークさせほ 篠崎 正人

5月25日、米海軍の原子力空母エイブラハム・リンカーン（満載排水量十萬二千トン）が空母としては1年9ヵ月ぶりに米海軍基地がある佐世保に入港した。また随伴艦は高知県宿毛港、静岡県清水港などに分散寄港した。同艦は米本土ワシントン州エベレット海軍基地を母港としているが、前回（02年8月）の佐世保寄港直後にはペルシャ湾に出撃し、イラクへの大量爆撃を行った空母である。イラク攻撃の後、ブッシュ米大統領が「戦闘終結宣言」を艦上で行ったことも記憶に残っている出来事である。

今回は2月末から6ヵ月間の予定で西太平洋に派遣されていたが、3月には日本海に入り韓国軍との共同訓練「フォール・イーグル」に、その後東南アジアでタイとの共同訓練やブルネイ訪問などを行い、今回の入港の前にはシンガポールに寄港していた。



「入港目的は何」

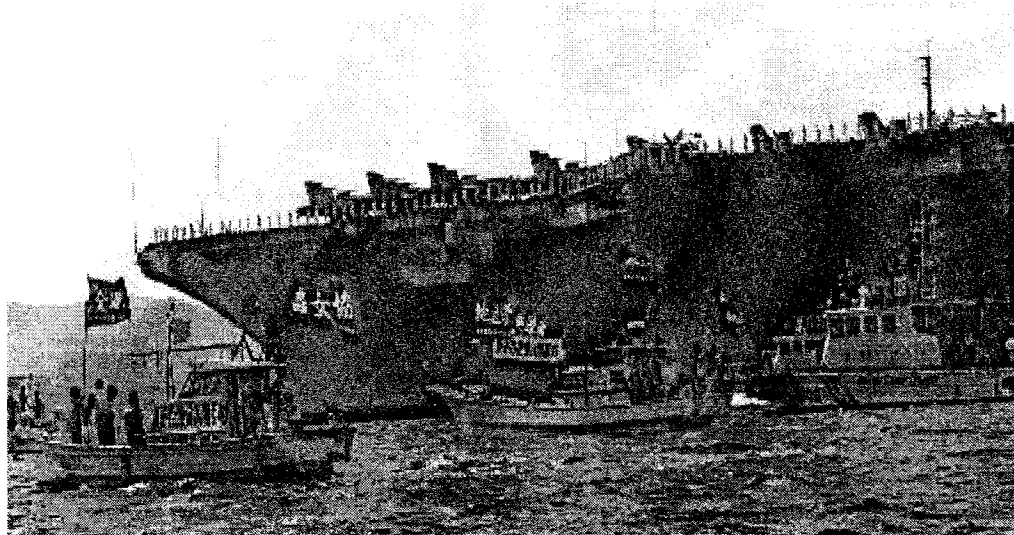
以前は空母などの大型艦が入港する場合、補給する物資の調達などに三ヶ月以上前から準備が行われていたが、今回の入港は佐世保基地の米兵や基地従業員への指示も含め、3～4週間前から準備が始まったようだ。前回（04年8月）、原子力空母ジョン・C・ステニスが入港した時は約7週間前から準備が開始されていたと思われるので、この2年の間に受け入れ態勢の迅速化が急テンポで進んだことがわかる。受け入れの準備は、生鮮食料品の補給、水先案内人の手配、沖泊まりした空母との間のフェリーの確保、乗組員の観光旅行の手配、臨時電話の架設、両替所の開設、給水、廃棄物搬出処理など多岐に渡っているが、これらはすべて日本の民間業者との契約で行われる。一連の契約で支払われる金額は最大で2億円以上と推測されている。それにしても一連の契約が3週間の間に進められたというのは、正直言って驚きでもある。言い換えれば、それだけ米軍との契約の応じた民間業者が緊急なオーダーにも対応できるよう作業手順に慣れてきたということでもある。

背景にはやはり「米軍再編」がある。前方に固定配備した戦力を基本的には撤退させ、代わりに柔軟性と機動力のある戦力を「必要な場所に必要だけ」急速に展開することを念頭に置いたものだろう。3週間というのは、空母艦隊がハワイから日本に到達するのに要する日数とほぼ一致する。基本戦闘力（戦闘部隊）の装備や弾薬、燃料などの物資が派遣先で補給できるのであれば、準備から出発までの日数は大幅に短縮できる。そのための「受入国支援」あるいは「有事法制」である。しかしこの「再編」は基地の負担軽減あるいは縮小を意味するものではない。必要な時に必要だけ使うため、施設はそのまま占有される。それだけでなく、施設の近代化や拡散が日本政府の負担により次々に進められている。空母入港は横須賀への原子力空母配備を念頭に置いたものであると同時に、米軍への支援・協力体制をいっそう進めるためのものだろう。

「海上自衛隊の護衛艦、デモ船団に突入」

ところで、佐世保地区労や長崎県平和運動センターは今回も空母入港に抗議し海上デモを繰り広げたが、その海上行動で二つの出来事があった。ひとつは海上自衛隊の護衛艦がデモ船団に突入してきたこと。二つ目は米海軍佐世保基地の警備艇がデモ船団に機関銃を向けたことだ。5月25日朝8時から佐世保地区労や長崎平和運動センター、市民団体などは19隻の小型船で抗議の海上デモを行った。海上デモは空母入港が確実視されるようになったのを受け、入港の2週間以上前から佐世保海上保安部と協議してコースや時間、隻数を確認してきた。

ところが入港当日、海上デモ船団が空母リンカーンと並走しながら佐世保港内の庵



崎沖合に差し掛かった午前8時35分ごろ、折から出港途中の海上自衛隊の護衛艦「こんごう」と「まきなみ」が船団の真ん中に突き進んできた。このため船団は危険を避けるため二つに分断され、さらに護衛艦の起こした航跡波のため大きく揺れ動き、一時的に退避せざるを得なかった。

翌26日、海上自衛隊佐世保総監部に抗議と真相の究明を求めて面会に出かけたところ、当初は敷地内に入れることを拒み、正門横の守衛詰り所を面会場所に示してきた。あまりのことに抗議すると渋々会議室を面会場所にしたが、佐世保地区労などの抗議に対して海上自衛隊佐世保総監部総務課長は「海上デモ船団が航行していたのは大型船の航路であったので、護衛艦は通常の出港航路を進行しただけ。たまたま遭遇した。」と弁明した。

しかし海上保安部から事前に海上デモについての情報を受け航路通行について「調整」を求められていたが護衛艦の訓練出港を優先して事実上拒否していたことが明らかになった。つまり、大型の護衛艦が事前の予定通り出航すれば海上デモ船団と遭遇するのは十分想像しえたことであった。

また、デモ船団が航行しているのを認識しなかったのか、という追及に「小型漁船が多数動いている場合もある。」などと、あたかも一般の小型船が多数いたかのように弁解した。しかし船団はすべて認識用に赤い旗を掲げており、しかもその周囲を海上保安部の巡視艇が取り巻いていたのだから「小型漁船」と間違えることは考えられない。

まだ真相は明らかになっていないが、港を航行する民間船の安全を確保するためにも、今後も事件の真相と責任の所在が明らかになるまで追及しなければならない。

「米軍警備艇が機関銃で威嚇」

また、この抗議船団に対し、米海軍佐世保基地は「テロ対策」ということなのだろうか、2隻の警備艇を配置した。そしてそのうちの1隻はデモ船団に向けて機関銃の銃口を向けるという、威圧的な行動を繰り返した。

従来、米軍の艦船はアメリカ合衆国の領土の一部とみなされ、日米地位協定では明確に定められていないが、その周囲50メートルの海面域の警備はこれまで米軍に委ねられていた。だが、佐世保港の場合に限らず「制限水域」といっても港の管理権は日本側にあることは言うまでもない。陸上の提供地域と違って海上での事件や犯罪行動に対する監督権は海上保安部にある。海は「提供」されているとはみなされていない。艦船はアメリカ合衆国財産であっても、その停泊している海面は日本政府（港長＝海上保安部長）に管理監督権がある。

今回の警備艇の行動は、本来海上保安部が行うべき海上警備に武器を持って乗り込んできただけでなく、これまでの慣例とされた50メートルの範囲を越え、しかも警戒に当たっていた海上保安部の警備ライン（空母から100メートル）まで無視してデモ船団に近づいたものである。明らかに一般市民が航行する場所に武装して侵入したもので、挑発以上の武力威圧行動といわざるを得ない。ましてや、当たり前のことだが何の武器も持たず平和的に抗議行動を繰り返している市民に機関銃を持ち出すというのは威嚇以外の何者でもない。

船団を編成した市民団体や佐世保地区労などは早速入港を許可した海上保安部と佐世保市に対して嚴重な抗議をおこない、真相究明及び関係者の謝罪を米軍に申し入れるよう要求した。

横須賀では港内を巡航していた平和船団に対して米軍の警備艇が進路妨害を行うなどの事件があったが、今回の機関銃による「制圧」まがいの行動はさらに悪質なものと見える。米軍の武力制圧下にあるイラクの人々の恐怖を一部体験した。

(しのざき まさと)



日米軍事再編と基地強化 に異議あり！

みんなで自治体の平和力を 支えよう！

山中悦子(編集部)

5月1日、日米両政府はワシントンで在日米軍再編に関する最終報告をとりまとめました。そして30日、日本政府は実現に向けての方針を閣議決定しました。昨年10月に中間報告が発表されて以来、日本中から「意義あり！」の怒りの声があがったにもかかわらず、その声を無視した今回の決定でした。「国民の理解と協力を前提にして」の日本政府の掛け声は何だったのか、当然国民の間には大きな失望が広がりました。

こうした厳しい状況下の6月18日、全国各地の100名を超える自治体議員が呼びかけ人・賛同人に名を連ね、16の団体が実行委員会を構成して「日米軍事再編と基地強化に異議あり！」が横浜で開催されました。現状を伝える資料や展示物があふれる会場には、北海道から、沖縄から、鹿児島から、岩国



から、新潟から、地元神奈川の各自治体から…約200名が参加して、問題点を共有化。あきらめずに対策をさぐり、行動することを確認しました。

フォーラムは木元茂夫さん(すべての基地にNo!をファイトかながわ)制作の「戦後60年米軍再編と神奈川の基地」、相模原市役所制作の「基地問題緊急特集 基地強化反対 早期返還を！」の2本のビデオ上映から始まりました。続いて自治体の取り組み事例として、普天間基地の撤去をめざす宜野湾市の基地政策部次長山田繁雄さんの報告がありました。山田さんは市役所に届けられた小さな子どもを持つ母親の不安の声を紹介しながら、住環境が守られている米本土と沖縄、日本の違いを明らかにし、撤去に向けての不断の取り組みを報告しました。全国各地で自治体の真剣な取り組みがあるなか、自治体職員の立場で発言することは決して簡単ではない現実があり、座間市、相模原市の取り組みは市議からの報告となりました。



シンポジウム「米軍再編と自治体の取り組み」では牧嶋さん(座間市議)をコーディネーターに、金子さん(相模原市議)、原島さん(横須賀市議)、田村さん(岩国市議)、山崎さん(鹿屋に米軍はいらない鹿児島県民の会)、安次富さん(名護へり基地反対協議会)がパネリストとして再編状況や基地強化に反対する現地取り組みについて発言しました。それぞれの発言からは国がいかに自治体の主体性を無視しているか、というより脅しに等しい圧力をかけているかが明らかになりました。特に住民投票で市民が基地強化にNo!の明確な意思表示をした岩国での、市(反対派市長)に対する予算措置等でのいやがらせの例示には、日本の民主主義が名ばかりである情けない実態が浮かび上がり参加者から大きなため息がもれました。

中山さん(新潟市議)が「開会の言葉」で、また新倉さん(非核市民宣言運動横須賀)が「まとめ」で、さらには全参加者が共同宣言で確認したのは、米軍再編に関係するしないを問わず自治体や市民が連携することで無謀で危険な在日米軍再編強化を止めようというもの。各地で主体的に取り組む人々が一同に会し、情報交換や激励し合う場となった意味でもフォーラム開催の意義は大きかったといえます。

(やまなか えつこ)



1月19日訓練再開のF15戦闘機 (リムピース提供)

6.23「慰霊の日」

今日は、6月23日の「慰霊の日」の前日です。毎年この時期になると、こころとからだの全体が疲労のどん底に落ち込む感じを何とか克服しながら過ごしています。

61年前の3月末から始まった沖縄戦のことをずーっと引きずりながら、「4.28の沖縄デー」から「5.15再併合=日米両国家による軍事植民地化の日」、そして、明日になった「沖縄戦慰霊の日」に対する怒りと希望を燃やす諸行動に全力ダッシュという気持ちで動き回るからです。

それに、どういうわけか毎年、毎年この時期には嫌な出来事が多いときています。取り分けて今年の場合は、共謀罪、教育基本法、国民投票法、その他国会内での悪法の数々を巡る連日連夜の反対行動。日米軍事再編強化に伴う額賀防衛庁長官、麻生外務大臣、小泉首

相などの裏と表、国内外の動きとその中で繰り返し強調された「沖縄の負担軽減」という嘘八百の忌まわしさ。その仕上げは、29日の日米首脳会談で小泉とブッシュが満面の笑みを湛えて握手を交わすことになるのでしょうか。私には、人間の心を悪魔に売り渡した人殺し同士の不適な笑いにしか見えませんがね。

北朝鮮のミサイルがもたらすもの

又、ちょうどこの時期に合わせたかのように、北朝鮮のミサイル危機がマスコミで大きく取沙汰されています。今までもテポドン騒ぎは何度かありましたが、その都度世論を日米安保の強化と軍事化、ミサイル防衛へと誘導し、有事法制成立に弾みをつけて来たと思えません。

つまり、北朝鮮危機が起こるたびに、軍事ミサイルやイージス艦配備強化などによって

軍需産業が儲かる仕組みができているのと世論操作によって平和憲法体制に風穴が開けられるという流れです。しかも今回の場合は、日米軍事再編強化で焦点になっているグアム島周辺での米軍の大演習が重なっているのです。航空母艦3隻と艦艇30隻、軍用機280機が動員されて、米軍兵力も2万2千余名ほど参加する大規模訓練で、米軍が太平洋海上で3隻の航空母艦船団を集結させるのは、この10年間で初めてのことだそうです。

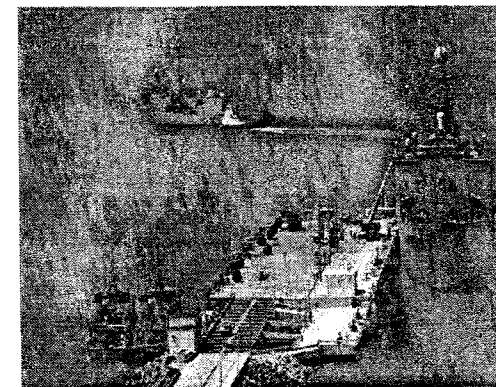
それなのに、こちらの軍事的な脅威は殆んど報道されることもなく、隠されていると言っても過言ではないのはどうしたことでしょうか。まさに今この瞬間、瞬間に攻撃型かどうか分からない一発の弾道ミサイルと比べるべくも無いほど巨大な軍事力が展開している中で、多くの国民は北朝鮮の脅威を煽られ、踊らされているとしか私には思えません。それに加えて、今回のミサイル危機を利用して、密かに日米間の軍事協力が強化され、実質上は共同作戦の形になっていることをどれだけ国民が知っているのでしょうか。この時期、自衛隊のイージス艦「ちょうかい」と情報収集機「FP3」などは、日本海に展開して情報収集と警戒態勢をとり、米国の早期警戒衛星と共に北朝鮮のミサイルの弾道捕捉の準備活動をしているのです。又、この15日には、在日米軍の再配置を論議した日米間の当局者会議では、ミサイル防衛体制協力を早める案が論議され、今年中に沖縄の嘉手納基地にミサイル邀撃用のパトリオットミサイルを実践配置することが提案されたというのです。

何が、沖縄の負担軽減なのか、と地元の人々は怒っています。しかし、全国的には北朝鮮に怯え、日米軍事再編強化を後押ししかねない世論が作られるという大きなギャップが生じていないのでしょうか。

NHKの特集番組から

こうした沖縄と全国の日米軍事再編強化に対する意識や世論のギャップを更に押し広げたのが、先日6月8日から10日にかけて三日間にわたってNHKが放送した特集番組でした。見た人はかなり大勢いたと思いますが、皆さんの印象はどうだったでしょうか。

第1回の8日は、「米軍再編に揺れる自治体や住民の動きを追う。」ということで沖縄の普天間基地の返還や海兵隊の移転などの負担軽減策を評価的に示す一方で嘉手納基地の周辺のコミュニティ崩壊に焦点を当てていました。そして、新たな負担を強いられる自治体として山口県岩国市を取り上げ、住民投票での87%反対という結果から、「基地の負担は本当に軽減されるのか、基地移設に伴う費用を私たちがどれだけ負担するのか。」を「国民の目線から見た再編の課題を描く。」というもので、一応批判的な視点を表現していたと思います。しかし、問題は二日目でした。番組予告は、次のように実に尤もらしいものでした。「アメリカの世界戦略の変化の中で進んだ日米協議の舞台裏を徹底取材。当初は異なる思惑で走り出した協議が、「世界のための日米同盟」という方向へ一気に進展してゆく過程を描き出し、そこに秘められた両国政府の思惑を探る。そして国民への十分な説明もないまま米軍と自衛隊の現場で着々と進む





6.23 集会

「軍事的一体化」の実態を描く。」

ところが、討論者としてでてきたのは、額賀長官とアメリカのグリーンさんとかいう元アジア日本担当の戦略家、拓殖大学の親米反動教授、そして、やっと法政大学のリベラル派らしい教授と言う構成でした。何のことはない、出席者全員が日米安保体制に賛成する中で額賀長官の「沖縄の負担軽減」が繰り返し強調され、とても実態を描くものではありませんでした。要するに、沖縄を利用しながら日米軍事再編強化と日米軍隊の一体化を推し進めると言う本質を隠すための番組でしかなかったという強い拒否反応を私は感じました。というわけで、最後の日の三時間に及ぶ公開討論番組には、事前に求められていたアンケートに答える形で思いのたけを書き送り、その夜は松戸の若夏という沖縄料理屋で6.23の打合せとおいしい泡盛をたらふく飲んで帰ったのです。

最近の私は、このスペースを使って自分と言うのも気が引けるのですが、泡盛を飲んだ後は、アルチュウハイマーという病名が当てはまるほど物覚えが悪かったり、物忘れがひどくなりました。しかし、その一方では、何かに導かれているのではないかと思うほどに感動的な出会いがあったり、自分でも不思議なほどの発想をすることが多くなりました。

そのうちの一つで、今私に取り付かれているように考え続け、あっちこちで言い始めていることを皆さんに読んでもらいたいと思います。

在沖海兵隊のグアム移転とは

直接的なきっかけになったのは、沖縄の負担軽減になると言われているグアムへの海兵隊司令部と家族の移転でした。沖縄に対する日本政府の歴史的に一貫した嘘と不誠実な植民地支配の本質から言って、私にとって、それはとても信用できるものではなく、裏に何かがあると考え始めてからのことです。

そして、辿り着いた結論が、以前にも書きましたが、その本性は沖縄が戦場になることを想定した配備であり、予め司令部と家族を避難させるものということでした。

この結論に確信を持ったのは、最近読んだ大田昌秀参議院議員の次の文章でした。「戦争当時人口課長をしていた人が、消えた沖縄県という本を書いています。それによると、米軍の上陸が近づいてくると、まず県知事が公用で本土に行き、そのまま他県に転勤して逃げてしまった。沖縄県の主要5部局のうち、警察部長は残りましたが、本土から来た部長は全て本土に引き上げる。県庁そのものが、がら空きです。(後略)」というものです。

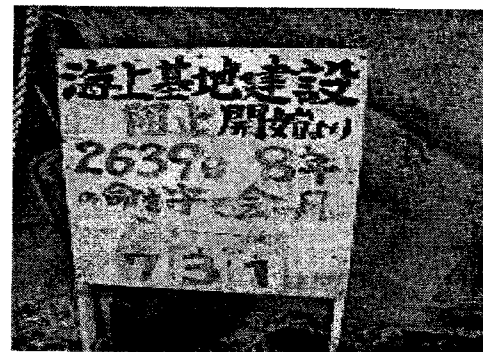
沖縄から司令部と家族がいなくなれば、残るのは海兵隊の戦闘部隊と嘉手納基地を初めとした空軍、米軍と一体となって闘う自衛隊、そして沖縄の御万人です。その沖縄を戦場にしても構わない配備変えのために何百億の金を使ってグアムへの移転をし、それとのパッケージとしてある辺野古への新基地建設にやはり何百億円を使うと言うのです。恩着せがましい沖縄の負担軽減が、こういうことだとしたら、怒り心頭に発するとか言いようがない程の気持ちで一杯になっています。この怒りの中で、次に考えたのは、こうした

騙し討ちのようなことは今までも一杯あったということでした。いわゆる琉球処分と私たちが言ってきたことの中で、戦後に起こったことは基本的に日米合作でした。そのことは、1947年の「天皇メッセージ」で明らかにし、十分に思い知らされたことでした。しかし、今回のように沖縄が戦場になることも想定した日米合作と言うのは戦後いくらなんでも初めてのことだと思えます。それだけに断じて許せない、と言う強い憤激を感じているのです。

沖縄戦を再考する

そうした憤激の中で、今回の「6.23琉球魂ピースイベント」の企画をしながら、どうしても頭から離れなくなった想いが出てきたのです。それは、沖縄戦そのものが日米合作だったのではないかと言う疑念でした。そして、昔読んだ書物やインターネットで調べ始めたら、その疑念は確信に変わっていきました。

沖縄戦とは、第二次世界大戦後のアジア支配を共通の利益と認識していた日米の支配層(天皇、



海上基地建設阻止の取組の長さを物語る

貴族、金融、資源、軍需資本、官僚、政治家)が、共謀して対共産主義戦略に基き、沖縄を不沈空母に変えるために戦場に仕立てたものだったということです。沖縄の巨大な米軍基地の全ては、沖縄戦が始まるわずか一年前に急遽日本軍が作ったもので、それまで、沖縄には空軍基地はおろか、飛行場も軍事基地すらなかったのです。ちょうど沖

縄戦のとき、慶良間諸島の中で、日本軍のいなかった前島が米軍の攻撃を受けずに、住民の犠牲が無かったように、大本営が急遽第32軍を無理やり編成し、使えもしない飛行場を沖縄に7つも作らなければ、緑豊かな沖縄は平和のままに今日を迎えていたはずなのです。実際、沖縄島が不沈空母として機能するのは、朝鮮戦争、ベトナム戦争から今日までであり、常識のようになっている日本に対しての攻撃基地としては一度も使われなかったのです。

二冊の本から

このことを確信した本を二冊紹介します。一冊は、1984年に新潮社が出した「沖縄 悲運の作戦 異端の参謀八原博通」です。この人は、第32軍の参謀として牛島隊長と長参謀の自決を見届けた後、捕虜になり沖縄から帰還して80歳近くまで生きて、1972年の「返還」の年に「沖縄決戦」を読売新聞社から出版して1981年に亡くなっています。その本の中で、大本営の航空戦主体の作戦によって、使えもしない飛行場を次々と作らせることに対して「これでは米軍のために作っているようなものだ」と言う批判があったと書いてあるのです。沖縄戦当時、日本軍の飛行機は満足に使えるものは無かったはずで、既に制空権と制海権を米軍が掌握していた中での飛行場建設は、文字通り米軍のためだったとしか考えられません。そして、実際沖縄の空港を日本軍が使ったのは那覇が灰燼に帰した10月10日の空襲前に一度だけあったということです。

そして、もう一冊の本が、これも新潮社の本で、1996年に出版された「軍隊なき占領」です。著者は、アメリカ人でジョン・G・ロバーツとグレン・デイビスで、二人とも日米の政治、経済界に詳しいジャーナリストです。この本の帯には「戦後の民主化政策を葬り、保守勢力を一気に復活させ、今なお日本を操り続ける陰のロビー。」

「水面下にはいつもウォール街が…」と言うようにこの本自体は、戦後の冷戦構造の中で暗躍した人脈を暴露し、日米支配層の癒着がウォール街に根ざした利益を共有するものだったと言うことを主眼に書かれています。しかし、そうした戦後の関係が実は戦前から深く結ばれていたもの

であることを随所で垣間見せてくれるのです。10年ぐらい前に読んで本棚にお蔵入りしていたものが、最近になって気になり読み直してみたらと、大きな示唆と歴史の真実に向かわせてくれたのです。因みに、前述の八原博通の本は、そうした問題意識が芽生えてから古本屋で見つけたものでした。

インターネットで検索

次は、インターネットとの関係です。

私が主に検索したのは、年表と大本営、御前会議、最高戦争指導者会議などでした。そうしたら、今まで全く知ることの無かった重要な数々の事実と遭遇したのです。

その一つは、前述した日米合作の対共産圏対策の証拠となる事実でした。1943年10月19日、モスクワで開かれた米英ソ外相会談の時、ソ連のスターリンが対日参戦を言明した、という年表があったのです。

米軍が原爆を投下したのは、戦後の対ソ戦略のためだったというのは、周知の事実でしょう。その対ソ戦略、共産圏の封じ込めというのは、戦前日本の満州侵略の動機の一つでもありました。前述した本でも、米軍が日本の満州侵略に寛容だったのは、対ソ、対中という共産主義との闘いを容認したからだと言う主旨のことが書かれてあります。このことに目を向けると、余談になりますが、戦後何故、同じA級戦犯だった岸信介が首相になれたのに、広田弘毅が絞首刑になったかの謎も解けるのです。

つまり、岸は徹底した反共主義者として戦前から米国との人脈があったのです。前述の本にもそのことは出てきます。一方の広田がやったことは、1945年6月3日にマリク（駐日ソ連大使）と会談し、ソ連の斡旋による和平工作を試みたのですが失敗に終わったということです。要するに、1943年の時点というか、中国侵略の初期から日米の支配層は極東におけるソ連の覇権を阻止する共同意思を持っていたにもかかわらず、終戦斡旋によって逆にソ連の影響を強める工作をしたのが、よく言われるように「昭和天皇に嫌われた」ということだったのではないのでしょうか。

次に見つけたのが、1945年1月20日に大本営

が決定した「帝国陸海軍作戦計画大綱」でした。この中では明確に「皇土特ニ帝国本土を確保スル」となっていたのです。つまり、絶対国防圏だったサイパン、テニアン、グアムなどのマリアナ諸島が敗北した後の作戦として、硫黄島や沖縄が次の戦場として選ばれたのです。つまりそれらの島は、帝国本土=国内ではない戦場を意味したということです。

そして、その翌月14日、天皇は近衛文麿から終



6.23 集会

戦工作の上奏を受けた時、もう一度戦果を挙げなければ敵が応じないと言って聖断を遅らせたことは有名な事実です。しかし、天皇は前年の8月19日に開かれた御前会議では、「欧州戦線に拘わらず戦争完遂を決定すると同時に政治決着も考慮する」という決定をしているのです。その時期、日本もミッドウエー作戦初め各島々で敗色を深めていたと同様に、三国同盟を結んでいたドイツやイタリアも敗退状態にあったことを受けての決定でした。

つまり、この時期から日本は終戦の時期を見計らいながら、裏で様々な政治工作を進めていたと見るべきでしょう。勿論、その根幹に据えたのは、天皇制=国体でした。このことが真実であることを、実は8月14日最後の御前会議の中で、終戦に反対する軍人閣僚に対して、天皇自身の言葉として以下のように語ったという記録があります。「国体ニ就テハ敵モ認メテ居ルト思フ毛頭不安ナシ……戦争ヲ継続スレバ国体モ国家ノ将来モナクナル即チモトモ子モナクナル 今停戦セハ将

来発展ノ根基ハ残ル……」という恐るべき自信を語っていたのです。

そして、敗戦直後の9月27日には、天皇とマッカーサーが会談して米軍の占領政策を円滑にするよう約束をし、その2年後の1947年には、天皇メッセージを届け、「沖縄を向こう20年から50年にわたり米国が占有することが、日本国にとっても利益がある」と言う戦前の約束を履行することになったと私は確信しています。

戦争政策阻止へ

まだまだ言い足りないことがたくさんあります。それにしても、歴史の真実を知ることの難しさを探し当てた時の生きる確信を覚えています。

先に触れたように、今回の日米軍事再編の裏では、この間中東で引き起こされたような戦争へ向けての蠢きが感じられます。2001年の9.11テロも、最近の調査では米国の国家機関をも巻き込んだ謀略だったという真実も浮かび上がっています。

こうした認識を持った以上、私たちは命がけて戦争への道を止めるためにできる限りの運動を起こさなければ子供や孫たち、全ての生きとし生けるものに対して申し訳がたちません。この気持ちは、沖縄戦で生かされたことに感謝して辺野古で、命がけて頑張っているお年寄りの気持ちその



ものだと思います。又、辺野古に集う若者たちの気持ちに沿うものでもあるでしょう。まさに、命どう宝に徹底してこだわり、生き抜く決意が求められているのです。

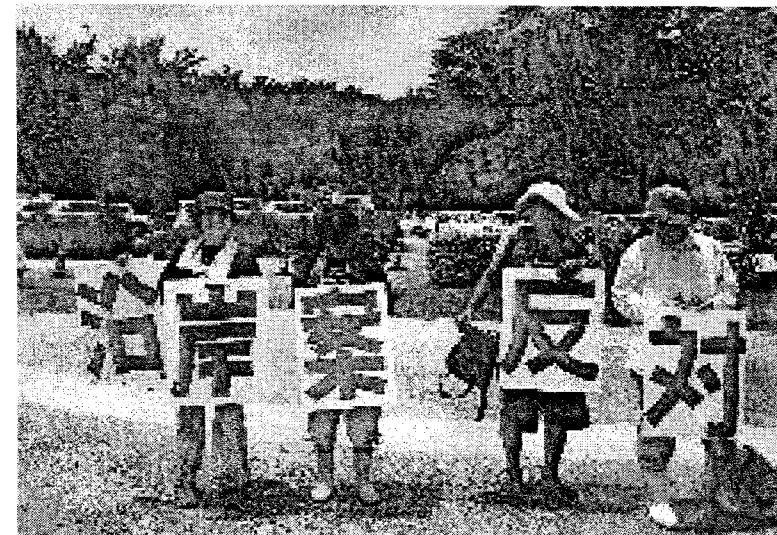
明日の6月23日は、東京上野水上音楽堂で琉球魂ピースプロジェクトを開きます。沖縄人の若者たちから呼びかけられたイベントで、首都圏で5箇所、沖縄で2箇所、同時多発平和コンサートです。

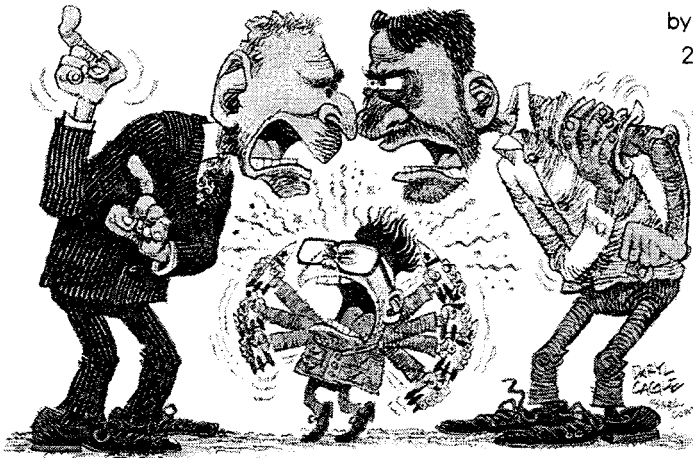
今回ヒジョーに嬉しかったのは、普段はあまりこの種のイベントに関わりを持たない労働組合の仲間、先輩たちが取り組んでくれたことです。東京交運労協という協議機関でも、事務局長正式通達を出して、各単産に呼びかけをしてくれたり、チケットを購入したりということが相次ぎまし

た。連合東京の執行委員会でも私のアピールに会長が真摯に応えてくれました。今までの殻を破り、大きく運動を広げようという御万人の意思が半分ぐらい開きつつあるように感じます。

だから、まだ時間はあります。体力もあります。命ある限り、戦争政策を阻止していきましょう。

(おた たけじ)





by Daryl Cagle
2006.06.21

From Daily Updating
POLITICAL CARTOONS

核の抑止力？

俺を無視するな！

編集室から

●今月号から、表紙を一変しました。状況をきりとり写真を提供してこうと思います。今回の写真は「日米同盟重視」の実態を問いかけます。
●北朝鮮のミサイル準備の報道を聞くたび、一番利益のあるのはだれなのか、考えざるをえません。日本からお金を引き出す米軍ですか。



会計報告 (06.5.21 ~ 6.21)

【収入】

1 先月からの繰越	510,820
2 当期の収入	48,000
(1)会費収入	
①維持団体	0
②維持個人	0
③参加団体	0
④参加個人	0
⑤通信会員	43,000
(2)カンパ収入	5,000
(3)運動収入	0
(4)預金利子、資料収入	0

【支出】

1 当期の支出	36,242
(1)郵送費	30,744
(2)文具・備品	2,508
(3)振り込み手数料等	570
(4)分担金	0
(5)ロッカー代	0
(6)雑費	2,420

【残高】

次月へ繰越	522,578
-------	---------

月刊「キャッチピース」発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集●キャッチピース編集委員会
連絡先●232-0065 横浜市港北区高田東 3-38-15 田巻一彦方 電話・fax●045-531-1341 kz-tm@j03.itscom.net
郵便振替口座●00160-7-136148 「キャッチピース」 定価●100円 (通信会員年間3,000円)